

2025 年 8 月 29 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 7 月雇用統計

失業率は 2.3%と 5 年 7 カ月ぶりの低水準に

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 7 月の完全失業率（季節調整値）は 2.3%と 5 カ月ぶりに低下し、2019 年 12 月（2.2%）以来、5 年 7 カ月ぶりの低水準となった。一部で労働市場から退出する動きも見られた一方、総じて雇用環境の改善が進んだと評価できよう。
- 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.22 倍と前月から横ばいだった一方、新規求人倍率は 2.17 倍（前月差▲0.01pt）と 2 カ月ぶりに低下した。求人側の指標は、2022 年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが続いている。
- 先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみているものの、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる影響がリスク要因となる。足元の動向を見る限りでは、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。だが、世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性がある。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年						
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	倍
	新規求人倍率	季調値	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	-	%
	所定内給与	前年比	1.3	1.4	2.1	2.0	2.0	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

7月の完全失業率：雇用環境の改善が継続し、5カ月ぶりに低下

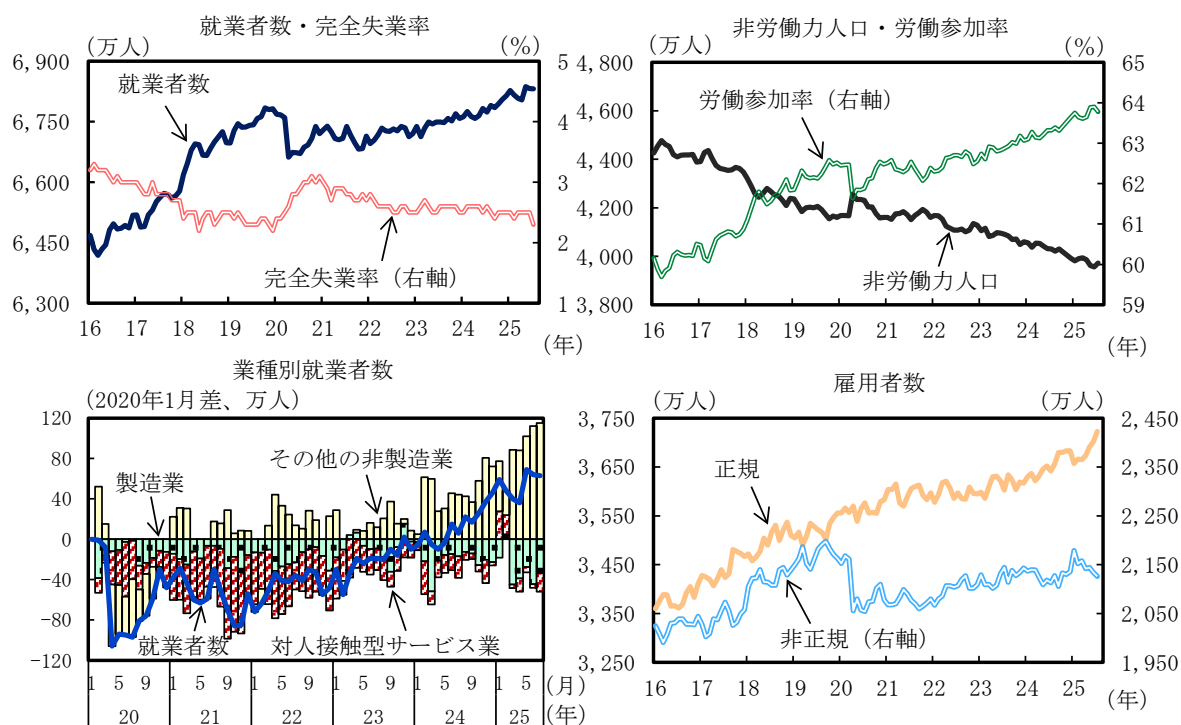
2025年7月の完全失業率(季節調整値)は2.3%と5カ月ぶりに低下し、2019年12月(2.2%)以来、5年7カ月ぶりの低水準となった(図表2左上)。失業者数は2カ月ぶりに減少(前月差▲8万人)し、就業者数も小幅ながら2カ月連続で減少(同▲1万人)した。非労働力人口は4カ月ぶりに増加(同+15万人)した。一部で労働市場から退出する動きも見られた一方、総じて雇用環境の改善が進んだと評価できよう。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」(前月差▲12万人)が前月に上振れた反動で減少し、全体を押し下げた。他方、「新たに求職」(同+3万人)と「非自発的な離職」(同+1万人)はいずれも3カ月ぶりに増加した(p.5左下)。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業(「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」)が3カ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。その他の非製造業は「建設業」「情報通信業」を中心に増加を続ける一方、製造業は2025年春より低迷している(図表2左下)。

雇用者数(役員を除く)を雇用形態別に見ると、正規雇用者は女性を中心に前月から21万人増加した。振れを伴いながら、2023年央から伸びが加速している姿が確認された。一方、非正規雇用者は8万人減少した(図表2右下)。新型コロナウイルス感染急拡大直後に大きく落ち込んだ2020年春から2023年央にかけて持ち直しが進んだものの、以降は均すと横ばい圏で推移している。

図表2：就業者数・完全失業率(左上)、非労働力人口・労働参加率(右上)、業種別就業者数(左下)、雇用形態別雇用者数(右下)



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

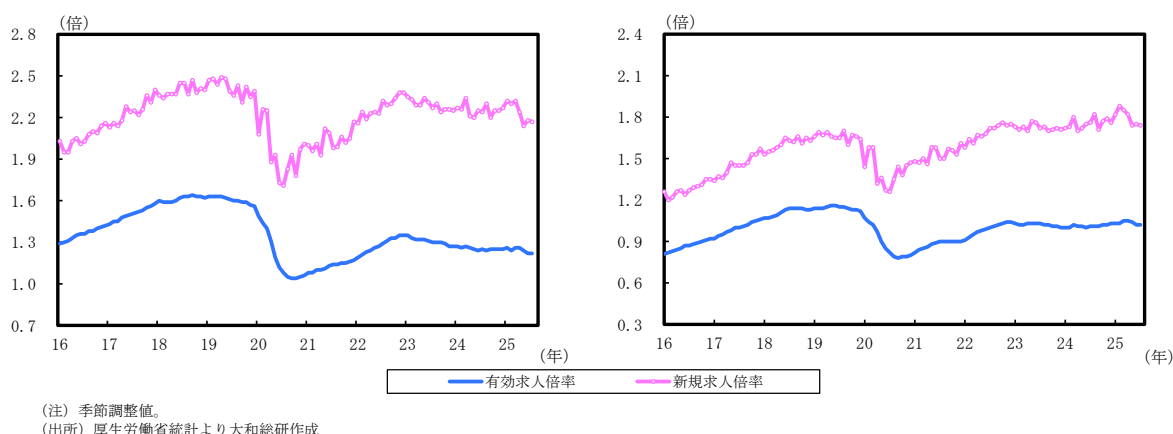
7月の新規求人倍率：求人よりも求職が増加し、2カ月ぶりに低下

2025年7月の有効求人倍率（季節調整値）¹は1.22倍と前月から横ばいだった一方、新規求人倍率は2.17倍（前月差▲0.01pt）と2カ月ぶりに低下した（図表3左）。

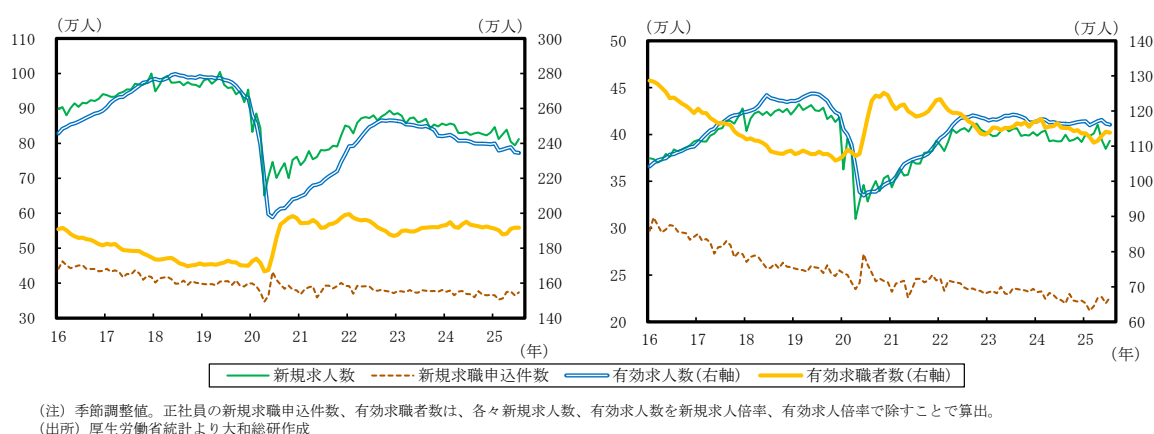
求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比+2.3%）は増加した一方、有効求人数（同▲0.2%）は減少した（図表4左）。求人側の指標は、2022年後半以降、振れを伴いながらも緩やかな減少トレンドが続いている。求職側では、新規求職申込件数（同+2.6%）が前月からの反動で増加した一方、有効求職者数（同▲0.0%）はおおむね横ばいだった。均して見れば、いずれも2025年春頃に、2024年央からの減少傾向が底打ちしたとみられる。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.02倍と前月と同水準だった一方、新規求人倍率は1.74倍（前月差▲0.01pt）と2カ月ぶりに低下した（図表3右）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹なお、失業率がおおむねコロナ禍前と同水準まで低下し、労働需給のひっ迫を示唆しているのに対して、有効求人倍率はコロナ禍前に比べて低迷を続けている。この要因については、田村統久・吉井希祐「[有効求人倍率の低迷は実態を表しているのか？](#)」（大和総研レポート、2025年7月9日）を参照。

先行き：雇用環境の緩やかな改善を見込むもトランプ関税の影響に注意

先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみているものの、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる国内の企業収益や労働需要への影響がリスク要因となる。

トランプ関税を巡っては、日本を含む主要国・地域で対米交渉に進展が見られ、8月上旬までに合意に達した²。しかし、今後も半導体や医薬品などへの追加関税が検討されるほか、米国が合意内容を撤回して関税率を引き上げる可能性もあるなど、依然として日本を含む世界経済の先行き不透明感は大きい。世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性がある。

足元の動向を見る限りでは、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年6月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲35%ptだった（p. 5 右上）。回答期間は5月28日～6月30日であり、トランプ政権が鉄鋼・アルミニウム製品への関税率を25%から50%へ引き上げたり、その対象に白物家電等を加えたりした時期にあたるが、「先行き」は▲39%ptとなり、人手不足感が一層強まる見込みだ。

日本労働組合総連合会（連合）が7月3日に公表した第7回（最終）回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が5.25%と、33年ぶりの高水準だった前年の結果（5.10%）を上回った³。2年連続での5%台となり、堅調な結果だったと評価されよう⁴。また、2025年春闘では大企業よりも中小企業、都市部よりも地方部で賃上げが加速した点も特徴的だった。企業規模や地域にかかわらず、多くの企業が引き続き、人材確保に積極的に取り組んでいるとみられる。

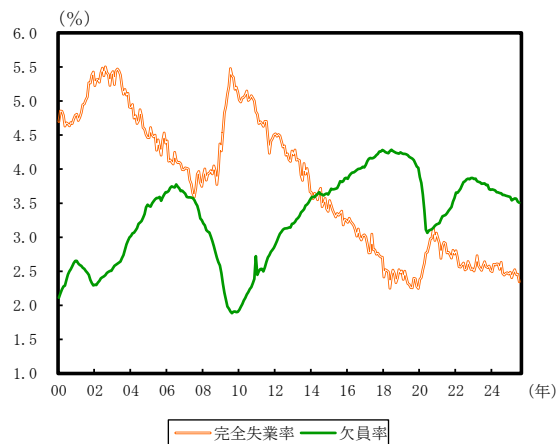
² トランプ関税の日本の実質 GDP への影響については、当社の「[日本経済見通し：2025 年 8 月](#)」（2025 年 8 月 22 日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ！～2025 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025 年 7 月 3 日）

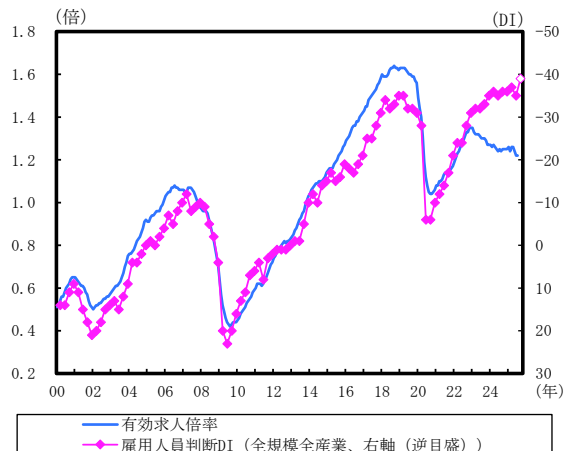
⁴ 2025 年春闘の結果については、当社の「[日本経済見通し：2025 年 7 月](#)」（2025 年 7 月 22 日）を参照。

雇用概況①

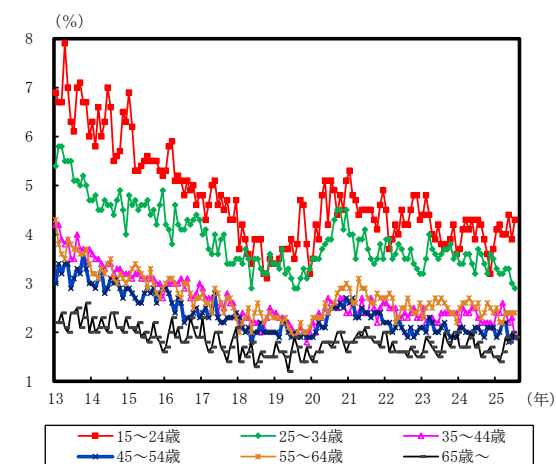
完全失業率と欠員率



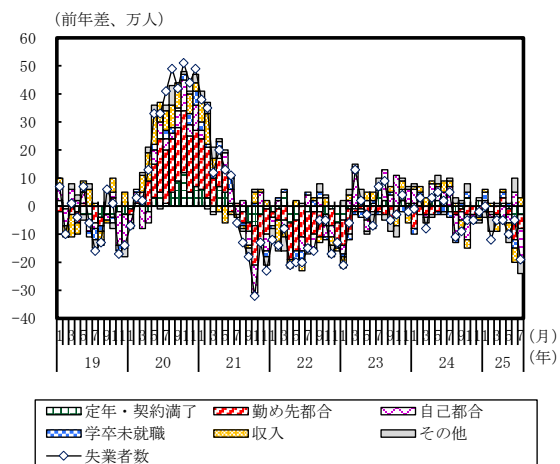
有効求人倍率と雇用人員判断DI



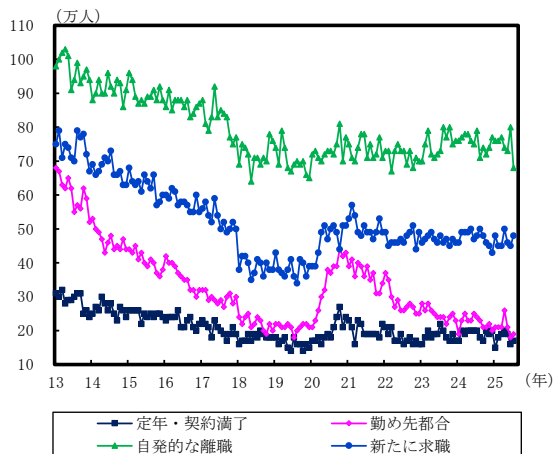
年齢階級別完全失業率



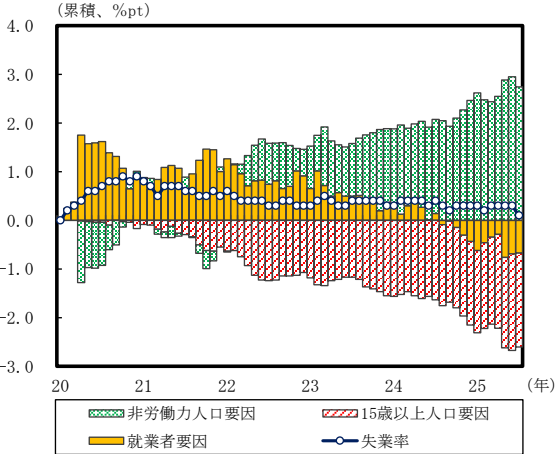
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

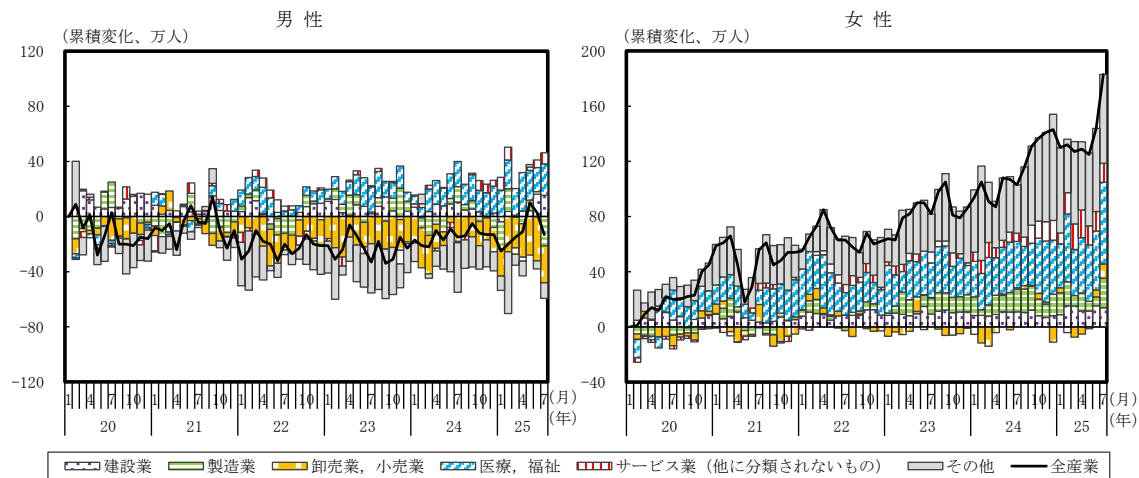


失業率の要因分解



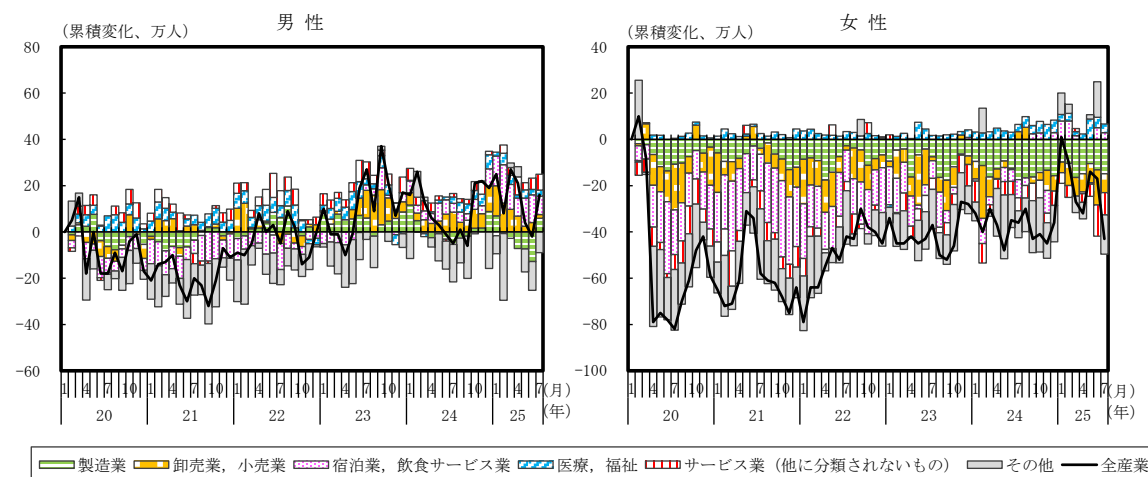
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



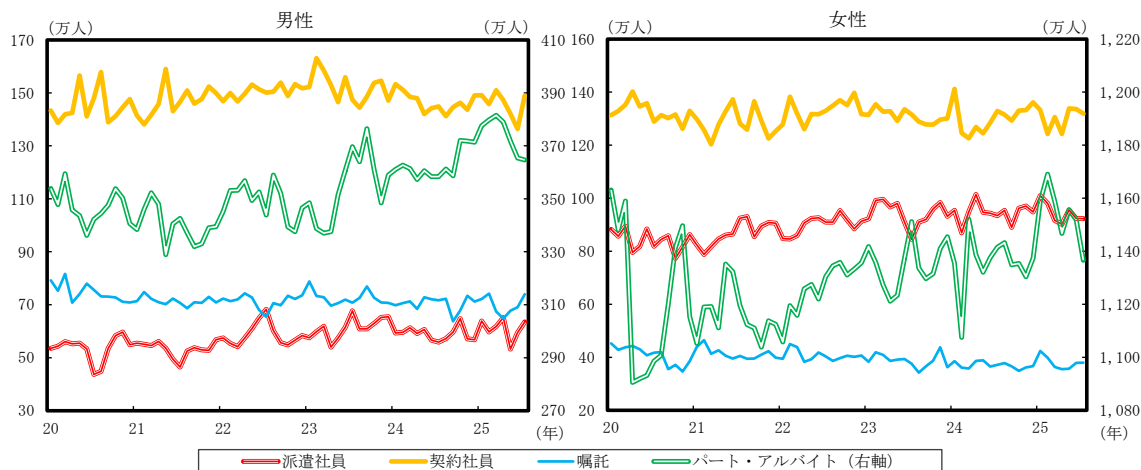
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

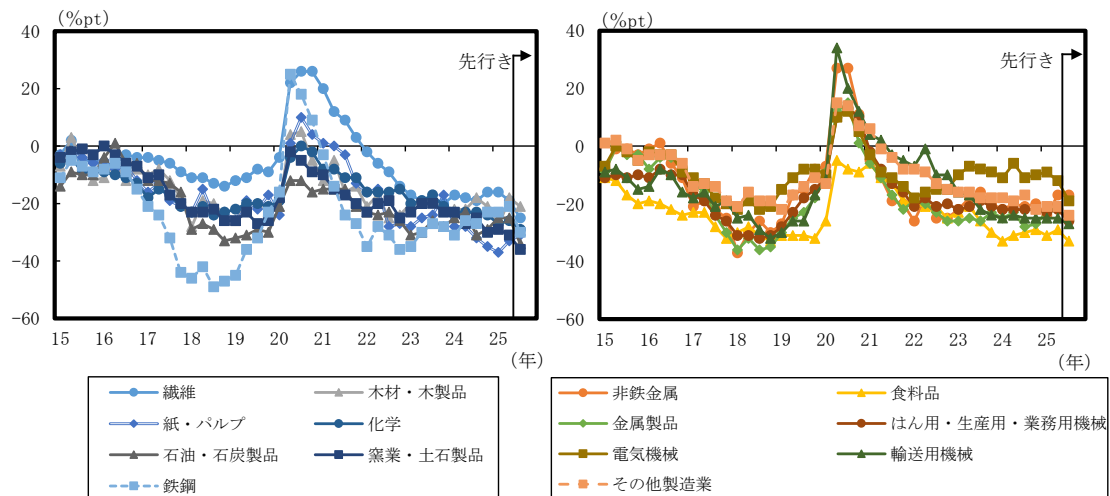
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

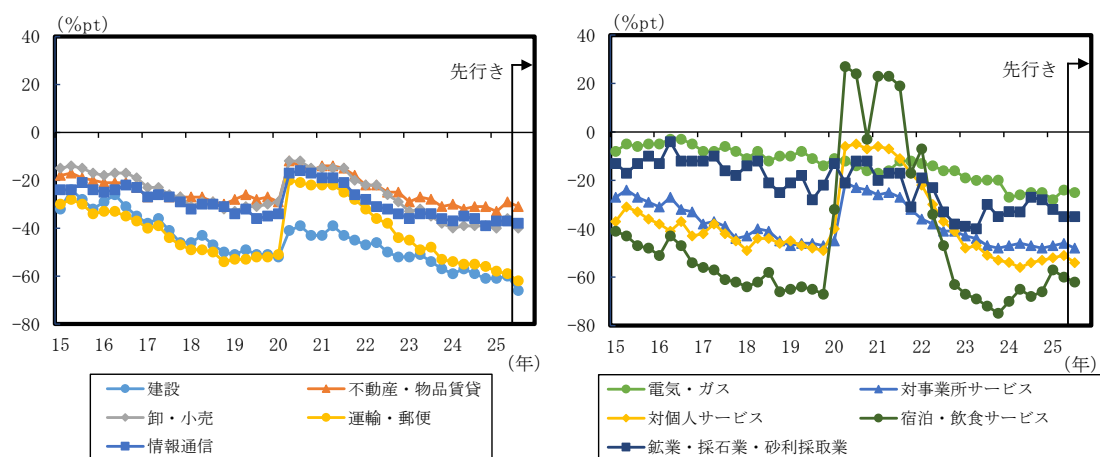
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

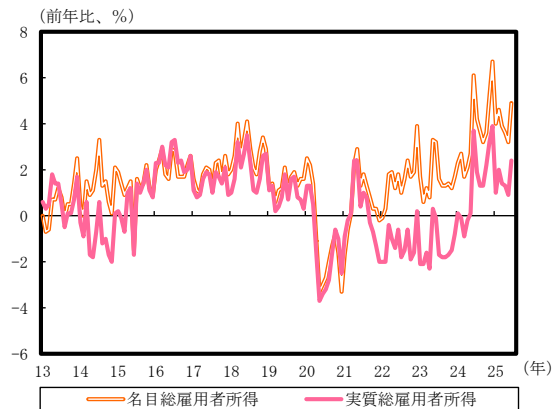


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

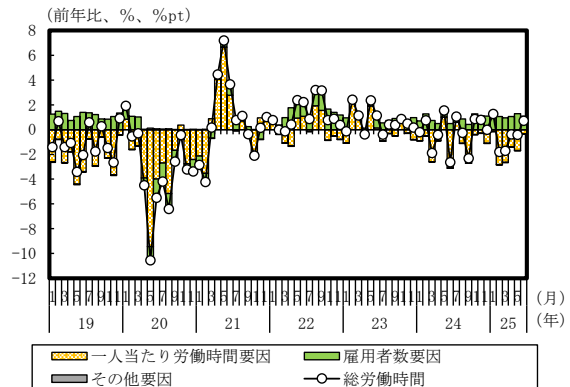
総雇用者所得



(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

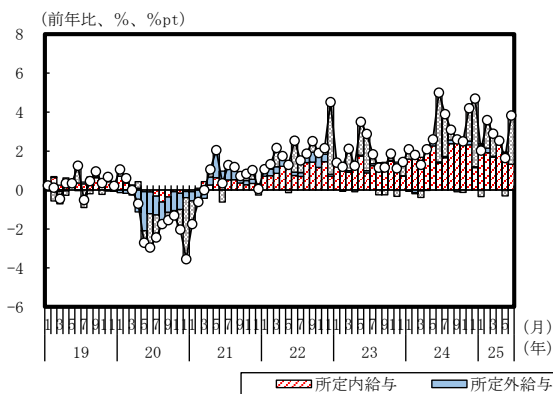
総労働時間の要因分解



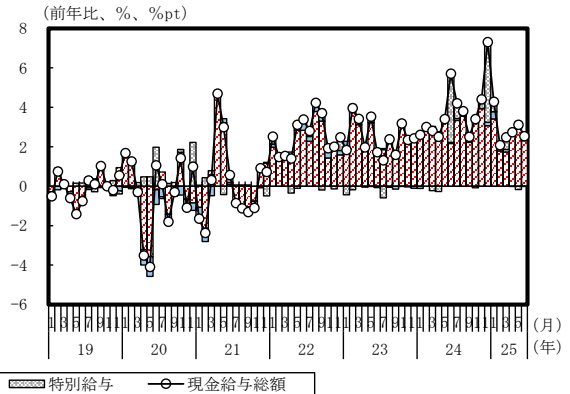
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

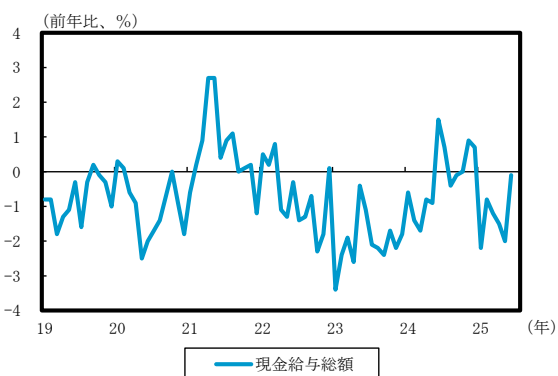
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

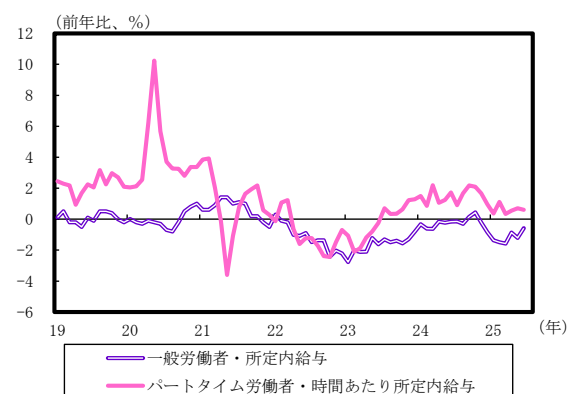


実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成